



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社長谷工コーポレーション

コード番号 1808 URL <https://www.haseko.co.jp/hc/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 熊野 聡

問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 辻 雅雄 TEL 03-3456-5690

定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,273,136	8.1	98,743	16.6	94,051	12.8	54,839	59.2
2025年3月期	1,177,353	7.6	84,701	△1.2	83,408	0.1	34,450	△38.5

(注) 包括利益 2026年3月期 74,953百万円(68.2%) 2025年3月期 44,549百万円(△43.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	204.54	—	10.0	6.8	7.8
2025年3月期	126.20	—	6.6	6.1	7.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △2,073百万円 2025年3月期 △779百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,417,724	563,451	39.7	2,126.38
2025年3月期	1,365,203	532,033	39.0	1,950.61

(参考) 自己資本 2026年3月期 562,735百万円 2025年3月期 532,033百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	157,414	△53,225	△53,373	288,134
2025年3月期	3,916	△32,472	△20,545	235,798

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00	23,583	67.4	4.4
2026年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00	25,680	46.4	4.7
2027年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		40.1	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	630,000	5.8	49,000	18.5	47,000	19.5	30,000	23.9	113.36
通期	1,380,000	8.4	110,000	11.4	105,000	11.6	66,000	20.4	249.39

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 6社 (社名) 株式会社ウッドフレンズ及び同社子会社4社、HASEKO UK LIMITED

除外 1社 (社名) 株式会社ウッドコンストラクション

(注) 2025年12月1日に株式会社ウッドフレンズを存続会社、その子会社である株式会社ウッドコンストラクションを消滅会社とする吸収合併を行いました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期	292,479,897株	2025年3月期	300,794,397株
2026年3月期	27,835,479株	2025年3月期	28,041,754株
2026年3月期	268,101,795株	2025年3月期	272,982,061株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注1) 1株当たり当期純利益(連結)等の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】P.41「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(注2) 当社は「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」制度を導入しております。信託が保有する当社株式は期末自己株式数に含めており、期中平均株式数は、当該信託が保有する株式を考慮して計算・記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	817,567	4.9	58,387	29.1	74,551	44.6	50,247	34.1
2025年3月期	779,133	4.3	45,225	△12.3	51,568	△18.6	37,469	△20.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	187.42		—					
2025年3月期	137.26		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年3月期	1,123,361		435,840		38.8		1,646.89	
2025年3月期	1,073,585		420,929		39.2		1,543.26	

(参考) 自己資本 2026年3月期 435,840百万円 2025年3月期 420,929百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	410,000	2.1	35,000	26.2	59,000	36.9	53,500	59.0	202.16
通 期	870,000	6.4	70,000	19.9	95,000	27.4	76,000	51.3	287.18

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績等は、様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P.6「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tにて同日に開示しております。また、当社ウェブサイトにて同日に掲載しております。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針	5
(5) 今後の見通し	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 経営の基本方針	9
(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき経営課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(連結損益計算書)	15
(連結包括利益計算書)	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(表示方法の変更)	26
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	29
(連結包括利益計算書関係)	32
(連結株主資本等変動計算書関係)	33
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	35
(企業結合等関係)	36
(セグメント情報等)	38
(1株当たり情報)	41
6. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	47
7. その他	49
(1) 連結受注及び売上の状況	49
(2) 個別受注高、売上高及び繰越高の状況	50
(3) 役員の異動	51

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における国内経済は、米国の通商政策の影響が残るものの、緩やかに回復しました。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響や金融資本市場の変動、米国の通商政策をめぐる動向などに注視する必要があります。

2025年度のマンションの新規供給戸数は首都圏で2万1,659戸(前期比2.6%減)、近畿圏で1万7,002戸(同8.2%増)となりました。首都圏では供給戸数の絞り込みが続き4年連続で前年度を下回りました。近畿圏は4年ぶりに前年度を上回りました。供給商品の内容をみると、首都圏・近畿圏共に分譲単価・平均価格の上昇が継続しています。首都圏の分譲単価は1,419千円/㎡(同15.4%増)、平均価格は9,383万円(同15.3%増)と、5年連続で過去最高値を更新しました。近畿圏では分譲単価は965千円/㎡(同7.9%増)、平均価格は5,418万円(同7.0%増)となり、分譲単価は5年連続で過去最高値を更新しました。販売状況は、首都圏においては時間をかけた販売姿勢の強まりから、初月販売率は62.9%(同3.9ポイント減)となり、年度末の分譲中戸数は6,409戸(同4.8%増)と増加しました。近畿圏では初月販売率は72.4%(同2.2ポイント減)と70%を超え、販売は順調に推移しましたが、新規供給戸数の増加などから年度末の分譲中戸数は3,308戸(同27.4%増)と増加しました。

このような中、中期経営計画「HASEKO Evolution Plan」の初年度となる当連結会計年度につきましては、完成工事総利益率の改善により、連結経常利益は予想の900億円を上回り、941億円となりました。

【連結業績】

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比
売上高	11,774	12,731	+958 (+8.1%)
営業利益	847	987	+140 (+16.6%)
経常利益	834	941	+106 (+12.8%)
親会社株主に帰属する当期純利益	345	548	+204 (+59.2%)

【単体業績】

(単位：億円)

	前事業年度	当事業年度	前期比
売上高	7,791	8,176	+384 (+4.9%)
営業利益	452	584	+132 (+29.1%)
経常利益	516	746	+230 (+44.6%)
当期純利益	375	502	+128 (+34.1%)
受注高	5,866	7,267	+1,401 (+23.9%)

当連結会計年度における業績は、完成工事高の増加及び不動産の取扱量増加により売上高は1兆2,731億円(同8.1%増)、完成工事総利益率の改善により営業利益は987億円(同16.6%増)、経常利益は941億円(同12.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は548億円(同59.2%増)の増収増益となりました。営業利益率は7.8%(同0.6ポイント増)、経常利益率は7.4%(同0.3ポイント増)となりました。

②セグメントの業績

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前期の数値については変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値と比較しております。詳細は「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

	(単位：億円)							
	建設関連事業		不動産関連事業		管理運営事業		海外事業	
売上高	9,009	(+592)	2,932	(+405)	1,654	(+134)	43	(+8)
営業利益	685	(+122)	356	(+30)	82	(+17)	△61	(△4)

()内は前期比増減額

建設関連事業

建築工事では、当社の土地情報収集力や商品企画力、施工品質や工期遵守に対する姿勢、効率的な生産体制等について事業主から評価をいただいている中、受注時採算の改善により、当期の完成工事総利益率は上昇いたしました。

当社における分譲マンション新築工事の受注は、首都圏で200戸以上の大規模物件22件を含む45件、近畿圏・東海圏で200戸以上の大規模物件14件を含む19件、合計で64件となりました。

当社の完成工事につきましては、賃貸マンション等12件を含む計104件が竣工いたしました。

当セグメントにおいては、売上高は9,009億円（前期比7.0%増）、営業利益は685億円（同21.6%増）の増収増益となりました。

不動産関連事業

分譲マンションの新規引渡しや収益不動産の売却が増加したこと及び不動産仲介の取扱件数が増加したことにより、当セグメントにおいては、売上高は2,932億円（前期比16.0%増）、営業利益は356億円（同9.2%増）の増収増益となりました。

管理運営事業

賃貸マンション運営管理・社宅管理代行では、新規受託の順調な推移や継続的な受託により、運営管理戸数は両事業合計196,878戸（前期末比1.4%増）となりました。

分譲マンション管理では、新規受託が堅調に推移し管理戸数は448,076戸（同1.1%増）となりました。

シニアサービスでは、有料老人ホーム・高齢者向け住宅の入居が進捗したことにより、稼働数は2,786戸（同2.5%増）となりました。

当セグメントにおいては、売上高は1,654億円（前期比8.8%増）、営業利益は82億円（同26.6%増）の増収増益となりました。

海外事業

ハワイ州オアフ島において、商業施設の運営及び新規の戸建分譲事業の開発を進めております。

当セグメントにおいては、売上高は43億円（前期は売上高35億円）、営業損失は61億円（前期は営業損失57億円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における連結総資産は、主に現金預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ525億円増加し、1兆4,177億円となりました。

連結総負債は、借入金の調達等により、前連結会計年度末に比べ211億円増加し、8,543億円となりました。

連結純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上し利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ314億円増加し、5,635億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の39.0%に対し、39.7%となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
総資産	13,652	14,177	+525(+3.8%)
有利子負債	4,205	4,259	+54(+1.3%)
純資産	5,320	5,635	+314(+5.9%)

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の39億円の収入超過と比較して1,535億円増加し、1,574億円の収入超過となりました。これは主に、棚卸資産の減少に伴う資金増加542億円（前連結会計年度は497億円の資金減少）によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の325億円の支出超過と比較して208億円減少し、532億円の支出超過となりました。これは主に、投資有価証券の取得による資金減少347億円（前連結会計年度は145億円の資金減少）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の205億円の支出超過と比較して328億円減少し、534億円の支出超過となりました。これは主に、自己株式の取得に伴う資金減少201億円（前連結会計年度は5億円の資金減少）によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末の2,358億円より223億円増加し、2,581億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	39	1,574	+1,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△325	△532	△208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205	△534	△328
現金及び現金同等物の期末残高	2,358	2,581	+223

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	37.8	39.0	39.7
時価ベースの自己資本比率(%)	38.3	39.3	54.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	3.6	107.4	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	48.3	1.1	34.3

※各指標の計算基準は下記のとおりです。なお、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い
 計算の結果がマイナスとなる場合は、「－」で表示しております。

- (注)1. 株式時価総額は、期末株価終値×発行済普通株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての有利子負債を対象としております。
 4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益分配に関する基本方針

当社は、2025年2月に策定した「中期経営計画（2026年3月期～2031年3月期）」において、以下の内容を株主還元方針としております。

＜株主還元方針＞

- ① 6期合計の親会社株主に帰属する当期純利益に対して、総還元性向50%程度
- ② 安定的な配当を継続、かつ計画期間内においては累進配当を実施
- ③ 必要に応じ、機動的な自己株式の取得も実施

当期の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり年95円（うち中間配当45円）としております。

次期の配当につきましては、年間で1株当たり100円（うち中間配当50円）を予定しております。

(5) 今後の見通し

我が国の経済は、米国の通商政策の影響が残るものの、緩やかに回復しており、先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響や金融資本市場の変動、米国の通商政策をめぐる動向などに注視する必要があります。

2025年度のマンション市場は、新規供給戸数では首都圏は4年連続で前年度を下回る2万1,659戸、近畿圏は4年ぶりに前年度を上回る1万7,002戸となりました。2026年度の新規供給戸数については、再開発物件や大規模物件の発売が予定されていることから、首都圏は前年度を上回り、近畿圏では前年度並みで推移すると思われます。また、首都圏、近畿圏共にマンション価格の上昇傾向が継続し、2025年度の平均価格は首都圏では9,383万円と過去最高値となり、近畿圏でも5,418万円と1991年度(5,464万円)以来の高水準が続いています。

2025年度の販売状況は、物価やマンション価格の上昇などを背景に、地域によって進捗にばらつきが見られましたが、変動型住宅ローン金利の低位継続や賃上げによる購入マインドの下支えもあり、全体としては底堅く推移しました。2026年度は、不確実性が高まる景気や金融政策の動向について、これまで以上に注視していく必要があります。

中期経営計画「HASEKO Evolution Plan」の初年度となる2026年3月期につきましては、建設関連事業において当社の土地情報収集力や商品企画力、施工品質や工期遵守に対する姿勢、効率的な生産体制等についてお客様や事業主様から評価をいただいている中、受注時採算が改善し、完成工事総利益率が上昇したことにより、連結経常利益は941億円となりました。建設業界においては、安定した建設需要に支えられている一方、資材・労務費の高騰、時間外労働の上限規制の適用による働き方改革への対応、建設技能労働者や設備業者等の減少・後継者不足といった構造的な問題、脱炭素への取り組みなど課題は多く、また、上場企業に向けられた社会や投資家からの要請についても真摯に向き合っていく必要があります。

社会環境の変化に伴い経営課題は多様化・高度化しております。当社グループは独自性と成長戦略を掛け合わせることで事業を通じた社会課題の解決、持続的な成長と進化を遂げ、「住まい」と「暮らし」のリーディングカンパニーとしてありたい姿を目指し、永続的な企業価値向上を図ってまいります。

業績予想につきましては、以下の通りといたします。

2027年3月期 業績予想

【連結業績】

(単位：億円)

	中間期予想	前年同期比		通期予想	前期比	
売上高	6,300	+345	(+5.8%)	13,800	+1,069	(+8.4%)
営業利益	490	+77	(+18.5%)	1,100	+113	(+11.4%)
経常利益	470	+77	(+19.5%)	1,050	+109	(+11.6%)
親会社株主に帰属する当期純利益	300	+58	(+23.9%)	660	+112	(+20.4%)

【単体業績】

(単位：億円)

	中間期予想	前年同期比		通期予想	前期比	
売上高	4,100	+83	(+2.1%)	8,700	+524	(+6.4%)
営業利益	350	+73	(+26.2%)	700	+116	(+19.9%)
経常利益	590	+159	(+36.9%)	950	+204	(+27.4%)
当期純利益	535	+199	(+59.0%)	760	+258	(+51.3%)
受注高	3,300	+238	(+7.8%)	7,300	+33	(+0.5%)

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社101社及び関連会社20社で構成され、建設関連事業、不動産関連事業、管理運営事業及び海外事業を主要な事業として事業活動を展開しております。

当社グループの各事業における位置付けなどは次のとおりであります。

〔建設関連事業〕

当社はマンション等の企画・設計から施工までを行う総合建設業を営んでおります。

子会社である不二建設㈱、㈱ハセック、㈱長谷工ファニシング他が建設請負、建設資機材の販売・レンタル等を行っており、当社は業務及び工事の一部、マンション、オフィスビル等の企画・設計・監理、建設資機材等を関係会社に発注しております。

子会社である㈱長谷工リフォームがマンションの大規模修繕、インテリアリフォームを行っております。

子会社である㈱細田工務店が戸建住宅の施工・分譲等を行っております。

子会社である㈱長谷工ホームが戸建住宅の分譲を行っております。

子会社である㈱ウッドフレンズ、㈱フォレストノート、㈱ランバーランドが戸建住宅の施工・分譲、建設資材の製造・販売等を行っております。

〔不動産関連事業〕

子会社である㈱長谷工不動産ホールディングスがマンション分譲事業の統括を行っております。

子会社である㈱長谷工不動産、総合地所㈱、㈱長谷工総合開発がマンションの分譲及び賃貸を行っております。

子会社である㈱長谷工アーベストが分譲マンションの販売受託を行っております。

子会社である㈱長谷工リアルエステートが不動産の流通仲介、マンションのリノベーション事業を行っております。

子会社である㈱長谷工インテックがインテリア販売を行っております。

〔管理運営事業〕

子会社である㈱長谷工管理ホールディングスが分譲マンションの管理事業の統括を行っております。

子会社である㈱長谷工コミュニティ他が分譲マンションの建物管理を行っております。

子会社である㈱長谷工ライブネット他がマンション等の賃貸及び賃貸管理を行っております。

子会社である㈱長谷工ビジネスプロクシーが社宅の管理代行を行っております。

子会社である㈱長谷工シニアウエルデザインが有料老人ホームの運営及び介護保険事業を行っております。

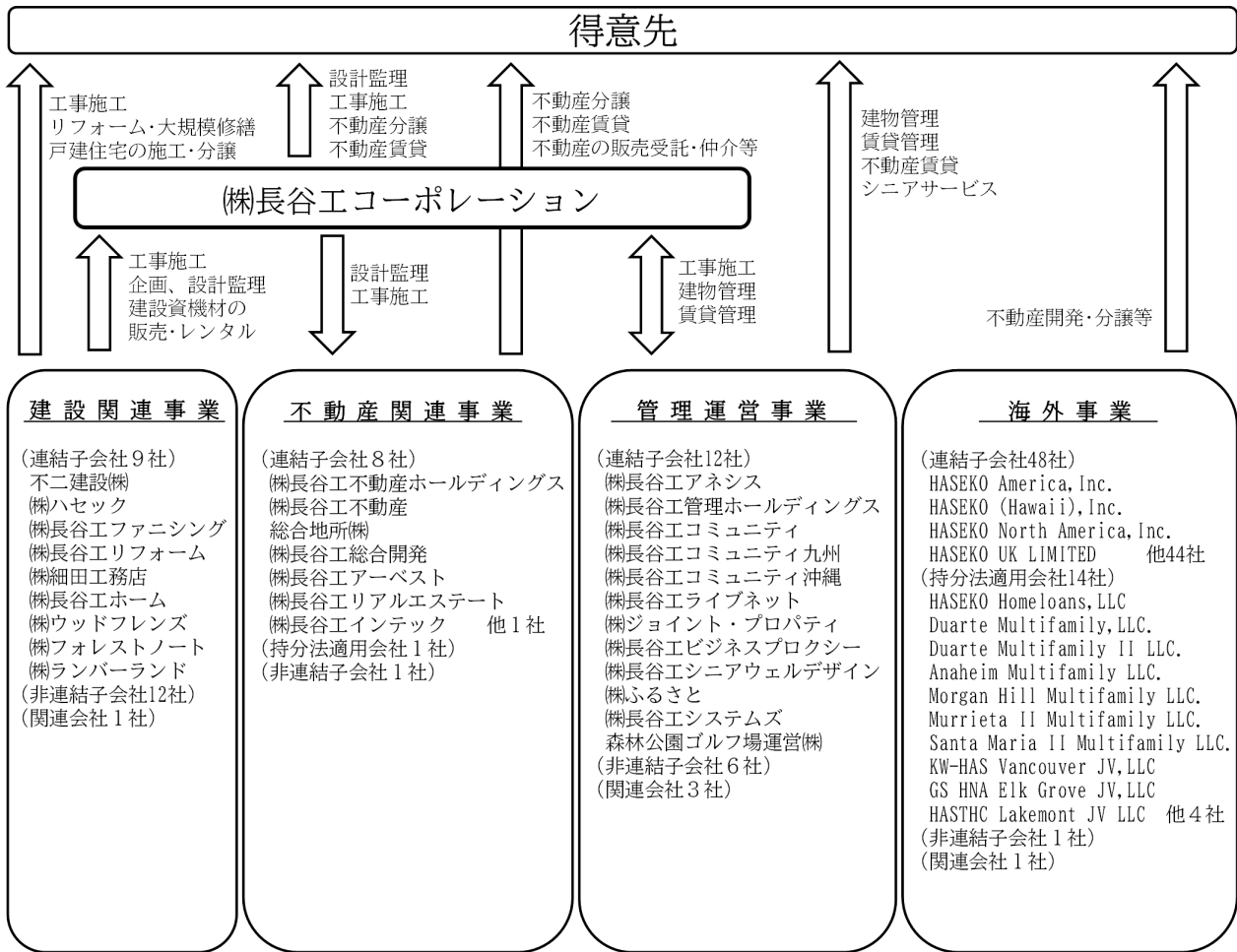
子会社である㈱長谷工システムズ他が印刷等の関連サービス事業を行っております。

当社は建物管理、賃貸管理及び不動産の販売、仲介等を関係会社に委託しております。

〔海外事業〕

子会社であるHASEKO America, Inc. 他がアメリカ合衆国等にて不動産の開発・販売及び商業施設の運営を行っております。

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 上記の他、福利厚生等全社的な事業を行う非連結子会社が4社あります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

グループ全体の経営について、「建設関連事業」、「不動産関連事業」、「管理運営事業」の3つの輪に細分化し、それぞれの分野で切磋琢磨し連携し合いそれぞれが進化していく、またそこから新たな事業が生まれていく、それら事業を国内の3大都市圏から国内主要地方都市、海外まで拡げていき、「住まい」と「暮らし」のリーディングカンパニーとして、持続的な成長と企業価値向上を実現してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき経営課題

当社グループは中期経営計画「HASEKO Evolution Plan」を策定し、2026年3月期より開始いたしました。昨今、当社を取り巻く環境の変化のスピードが早くなっており、企業もそれに応じて変革していく必要があります。一方、これまで培ってきた当社の強みを更にブラッシュアップし、継承していく必要があります。この二つの「変革」と「継承」を命題とし、これらを掛け合わせて「進化」と名付け、「HASEKO Evolution Plan」という名称といたしました。当社グループは、これまで「住まいと暮らしの創造企業グループ」を標榜してきましたが、一步進めて、どんな住まい・暮らしを提供するのか、どこに提供するのかを具体化していくべく、環境に配慮した安全安心の住まい、豊かで快適な暮らしを国内外に提供することを目指し、本経営計画で更に前進してまいります。また、これまで建設関連事業とサービス関連事業の両輪体制で進めてきたものを更に細分化し、建設関連事業、不動産関連事業、管理運営事業の3つの輪で、それぞれが切磋琢磨し連携しあうことで、新たな事業が生まれ、フィールドを三大都市圏から国内の主要地方都市、そして海外へと広げてまいります。また、資本効率を意識し、経営資源であるヒト、モノ、カネ、情報を如何に生産性を高め効率的に活用するかを意識した経営を行ってまいります。更なる進化を続け、すべてのステークホルダーの皆様へ、「長谷工で良かった」と言ってもらえるよう、グループ全役職員で邁進してまいります。

長谷工グループ 企業理念・ありたい姿・中期経営計画における基本方針・行動指針

■企業理念

都市と人間の最適な生活環境を創造し、社会に貢献する。

■ありたい姿

環境に配慮した、安全で安心な「住まい」と豊かで快適な「暮らし」を国内外に提供し続ける。

■中期経営計画における基本方針

「住まい」と「暮らし」のリーディングカンパニーとして、持続的な成長と企業価値向上を実現する。

■行動指針

あらゆるステークホルダーの期待に応えるため、自信と誇りを持ち、総合力と行動力で進化し続ける。

E・S・Gすべての観点から社会的責任を全うすることで、事業活動そのものを通じて持続可能な社会の実現に貢献する。

中期経営計画概要

- ・計画名称 長谷工グループ中期経営計画（H A S E K O E v o l u t i o n P l a n）
～次なる進化へ向けて～
- ・計画期間 2026年3月期～2031年3月期

■ありたい姿の実現に向けた事業戦略

- ①建設関連事業の更なる伸長と深化
 - ・持続的な生産体制の構築
 - ・施工領域の拡大
 - ・修繕・メンテナンス工事業の拡充
- ②不動産関連事業の拡充と質的向上
 - ・資本効率向上への取り組み
 - ・商品開発力による差別化
 - ・新たな領域への拡大と挑戦
- ③管理運営事業の成長
 - ・新たな管理手法や居住者サービスの開発
 - ・D X推進による業務改革
 - ・シニア向けサービスの拡充
- ④海外事業の収益化
 - ・将来の国内マーケット縮小に備え、収益の柱の一つに育てる
 - ・各国の住宅事情に合わせて、建設・不動産・管理運営の各事業から最適な分野の進出を検討
- ⑤新たな領域への挑戦
 - ・生産機能と商材の拡充
 - ・社会課題解決型ビジネスへの取り組み
 - ・新規事業創出に向けた土壌づくり

■経営基盤強化

- ①財務戦略
 - ・資本コストを意識しながら、持続的な成長に向けた積極投資を継続
 - ・負債と資本を適切にコントロールし、安定的な株主還元を実施（総還元性向50％程度）
 - ・6か年合計ネット投資額 4,000億円
 - ・国内不動産 1,200億円
 - ・海外不動産 400億円
 - ・建設関連・R & D 1,000億円
 - ・D X関連 400億円
 - ・新規事業、M & A等 1,000億円
 - ・D/Eレシオ1.0倍以下を意識しつつ、有利子負債を活用
- ②技術開発の強化
 - ・木質化の推進
 - ・ストック分野、リノベーション技術
 - ・災害激甚化への対策
- ③D Xの加速
 - ・設計施工情報のデジタル化とA I活用
 - ・グループデータ共有基盤の構築と活用
 - ・持続的成長に向けた人材育成とチャレンジ領域

④サステナビリティへの取り組みの深化

- ・ 気候変動対応
 - ・ 温室効果ガス（CO₂）排出削減計画の策定・実行
 - ・ 建設作業所やオフィス等における取り組み
 - ・ 低炭素施工や脱炭素住宅の拡大に向けた取り組み
- ・ 人的資本経営の充実
 - ・ 要員確保、組織力強化
 - ・ 働き方改革・D&I・健康経営
 - ・ 処遇・人事制度
 - ・ 人材育成・キャリア形成
- ・ 人権の尊重
 - ・ 人権デュー・ディリジェンス
 - ・ 増加する外国人労働者への配慮
- ・ サプライチェーン・マネジメント
 - ・ CSR調達ガイドライン

⑤コーポレート機能の強化

- ・ コーポレートガバナンスの更なる強化
- ・ ステークホルダーとのコミュニケーション強化
- ・ 管理部門の生産性向上と機能強化

■経営目標・株主還元方針

<経営目標>

2028年3月期 連結経常利益 1,000億円以上

2031年3月期 連結経常利益 1,300億円以上

安定的に1,000億円以上を計上できる収益基盤の確立

ROE 10%を上回る水準を維持し、2031年3月期までに13%程度を目指す

<株主還元方針>

6期合計の総還元性向50%程度

計画期間内における累進配当の実施

必要に応じ、機動的な自己株式の取得

■持続的な企業価値向上に向けて

①市場評価向上への取り組み

- ・ 成長戦略投資
- ・ 安定的な株主還元の実施
- ・ サステナビリティへの取り組みの深化
- ・ ステークホルダーとのコミュニケーション強化

②ROE向上への取り組み

- ・ 収益力の向上
- ・ 資本効率の向上

③非財務KPI設定（気候変動対応、人的資本、人権の尊重、サプライチェーン・マネジメント）

※なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の I F R S（国際財務報告基準）の適用動向等を踏まえ、I F R S の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	235,976	279,968
電子記録債権・完成工事未収入金等	※1 148,607	※1 137,572
有価証券	3,305	11,760
未成工事支出金等	13,578	13,869
販売用不動産	312,779	254,820
不動産事業支出金	281,933	296,445
開発用不動産等	36,912	35,452
その他	20,232	22,206
貸倒引当金	△121	△126
流動資産合計	1,053,200	1,051,966
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※3 77,922	※3 90,373
機械、運搬具及び工具器具備品	※3 12,898	※3 18,468
土地	79,421	71,361
リース資産	1,250	2,487
建設仮勘定	8,649	5,383
その他	183	1,258
減価償却累計額	△36,439	△46,563
有形固定資産合計	143,883	142,768
無形固定資産		
借地権	1,948	1,948
のれん	1,778	1,574
その他	8,679	※3 10,000
無形固定資産合計	12,404	13,523
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 102,774	※2 146,313
長期貸付金	4,483	6,719
退職給付に係る資産	28,471	41,560
繰延税金資産	6,794	198
その他	14,134	15,780
貸倒引当金	△941	△1,102
投資その他の資産合計	155,716	209,467
固定資産合計	312,003	365,758
資産合計	1,365,203	1,417,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	105,413	101,782
電子記録債務	42,537	42,252
短期借入金	15,000	-
1年内返済予定の長期借入金	20,000	10,000
1年内償還予定の社債	40,000	-
未払法人税等	14,820	24,077
未成工事受入金	※4 44,843	※4 63,240
不動産事業受入金	※4 38,771	※4 36,305
預り金	77,499	68,413
完成工事補償引当金	5,169	4,789
工事損失引当金	521	202
賞与引当金	6,877	8,617
役員賞与引当金	151	463
その他	※4 31,224	※4 38,153
流動負債合計	442,824	398,291
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	265,000	335,000
訴訟損失引当金	6,419	-
株式給付引当金	4,824	5,386
役員株式給付引当金	459	660
退職給付に係る負債	1,946	2,083
繰延税金負債	11	11
その他	31,687	32,842
固定負債合計	390,347	455,983
負債合計	833,170	854,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金	7,373	7,624
利益剰余金	472,561	489,444
自己株式	△37,398	△43,882
株主資本合計	500,036	510,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,215	20,843
為替換算調整勘定	22,938	24,158
退職給付に係る調整累計額	△1,155	7,049
その他の包括利益累計額合計	31,997	52,049
非支配株主持分	-	716
純資産合計	532,033	563,451
負債純資産合計	1,365,203	1,417,724

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	599,150	625,243
設計監理売上高	14,250	15,684
賃貸管理収入	94,107	98,131
不動産売上高	448,688	511,128
その他の事業収入	21,158	22,950
売上高合計	1,177,353	1,273,136
売上原価		
完成工事原価	※1 524,507	※1,※2 536,960
設計監理売上原価	※1 7,012	※1 7,903
賃貸管理費用	73,382	76,880
不動産売上原価	※2 388,016	※2 443,404
その他の事業費用	17,911	18,148
売上原価合計	1,010,828	1,083,295
売上総利益		
完成工事総利益	74,642	88,283
設計監理売上総利益	7,239	7,781
賃貸管理総利益	20,725	21,251
不動産売上総利益	60,673	67,725
その他の事業総利益	3,247	4,801
売上総利益合計	166,525	189,841
販売費及び一般管理費	※3,※4 81,825	※3,※4 91,098
営業利益	84,701	98,743
営業外収益		
受取利息	346	763
受取配当金	2,805	667
為替差益	-	986
その他	1,462	1,349
営業外収益合計	4,613	3,765
営業外費用		
支払利息	3,549	4,746
持分法による投資損失	779	2,073
ローン付帯費用	1,231	1,195
その他	346	443
営業外費用合計	5,905	8,457
経常利益	83,408	94,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 12	※5 19
投資有価証券売却益	191	90
国庫補助金	40	48
その他	0	-
特別利益合計	243	156
特別損失		
固定資産処分損	※6 64	※6 338
減損損失	※7 16,861	※7 4,079
投資有価証券評価損	2,990	-
訴訟損失引当金繰入額	3,006	-
その他	40	335
特別損失合計	22,960	4,752
税金等調整前当期純利益	60,692	89,455
法人税、住民税及び事業税	26,888	36,440
法人税等調整額	△647	△1,886
法人税等合計	26,241	34,555
当期純利益	34,450	54,901
非支配株主に帰属する当期純利益	-	62
親会社株主に帰属する当期純利益	34,450	54,839

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	34,450	54,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△237	10,628
為替換算調整勘定	11,836	1,220
退職給付に係る調整額	△1,501	8,204
その他の包括利益合計	※ 10,098	※ 20,052
包括利益	44,549	74,953
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	44,549	74,891
非支配株主に係る包括利益	-	62

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,500	7,373	461,707	△37,233	489,347
当期変動額					
剰余金の配当			△23,597		△23,597
親会社株主に帰属する 当期純利益			34,450		34,450
自己株式の取得				△545	△545
自己株式の処分		0		379	379
自己株式の消却					-
資本剰余金の填補					-
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	0	10,854	△165	10,689
当期末残高	57,500	7,373	472,561	△37,398	500,036

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	10,452	11,101	345	21,899	-	511,246
当期変動額						
剰余金の配当						△23,597
親会社株主に帰属する 当期純利益						34,450
自己株式の取得						△545
自己株式の処分						379
自己株式の消却						-
資本剰余金の填補						-
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△237	11,836	△1,501	10,098	-	10,098
当期変動額合計	△237	11,836	△1,501	10,098	-	20,787
当期末残高	10,215	22,938	△1,155	31,997	-	532,033

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,500	7,373	472,561	△37,398	500,036
当期変動額					
剰余金の配当			△24,710		△24,710
親会社株主に帰属する 当期純利益			54,839		54,839
自己株式の取得				△20,055	△20,055
自己株式の処分		0		325	326
自己株式の消却		△13,246		13,246	-
資本剰余金の填補		13,246	△13,246		-
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		251			251
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	251	16,883	△6,483	10,650
当期末残高	57,500	7,624	489,444	△43,882	510,686

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	10,215	22,938	△1,155	31,997	-	532,033
当期変動額						
剰余金の配当						△24,710
親会社株主に帰属する 当期純利益						54,839
自己株式の取得						△20,055
自己株式の処分						326
自己株式の消却						-
資本剰余金の填補						-
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動						251
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,628	1,220	8,204	20,052	716	20,768
当期変動額合計	10,628	1,220	8,204	20,052	716	31,418
当期末残高	20,843	24,158	7,049	52,049	716	563,451

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	60,692	89,455
減価償却費	7,999	8,777
減損損失	16,861	4,079
のれん償却額	203	491
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	150
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	3,076	△72
受取利息及び受取配当金	△3,151	△1,430
支払利息	3,549	4,746
為替差損益 (△は益)	149	△986
持分法による投資損益 (△は益)	779	2,073
投資有価証券売却損益 (△は益)	△191	197
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,990	-
固定資産処分損益 (△は益)	52	320
棚卸資産評価損	2,800	11,292
売上債権の増減額 (△は増加)	△212	11,431
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△839	919
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△49,704	54,222
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,990	△5,266
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,324	18,341
不動産事業受入金の増減額 (△は減少)	△2,999	△2,466
預り金の増減額 (△は減少)	14,658	△9,284
その他	1,864	7,954
小計	30,243	194,943
利息及び配当金の受取額	3,147	1,276
利息の支払額	△3,511	△4,585
法人税等の支払額	△25,963	△27,948
訴訟関連損失の支払額	-	△6,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,916	157,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35	△70
定期預金の払戻による収入	31	118
有価証券の取得による支出	△787	△1,568
有価証券の償還による収入	787	1,568
有形及び無形固定資産の取得による支出	△20,661	△21,133
有形及び無形固定資産の売却による収入	28	31
投資有価証券の取得による支出	△14,470	△34,708
投資有価証券の売却及び払戻による収入	4,331	4,993
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※2 △567
貸付けによる支出	△29,954	△35,264
貸付金の回収による収入	28,537	34,581
敷金及び保証金の差入による支出	△998	△1,670
敷金及び保証金の回収による収入	804	561
その他	△85	△97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,472	△53,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	15,000	△19,625
長期借入れによる収入	-	80,150
長期借入金の返済による支出	△10,000	△26,789
社債の償還による支出	-	△40,977
自己株式の取得による支出	△545	△20,055
ローン付帯費用	△1,236	△1,189
配当金の支払額	△23,597	△24,710
その他	△168	△177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,545	△53,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,407	1,521
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△47,695	52,336
現金及び現金同等物の期首残高	283,493	235,798
現金及び現金同等物の期末残高	※1 235,798	※1 288,134

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 77社

主要な連結子会社名

不二建設(株)

(株)ハセック

(株)長谷工ファニシング

(株)長谷工リフォーム

(株)細田工務店

(株)長谷工ホーム

(株)ウッドフレンズ

(株)フォレストノート

(株)ランバーランド

(株)長谷工不動産ホールディングス

(株)長谷工不動産

総合地所(株)

(株)長谷工総合開発

(株)長谷工アーベスト

(株)長谷工リアルエステート

(株)長谷工インテック

(株)長谷工アネシス

(株)長谷工管理ホールディングス

(株)長谷工コミュニティ

(株)長谷工コミュニティ九州

(株)長谷工コミュニティ沖縄

(株)長谷工ライブネット

(株)ジョイント・プロパティ

(株)長谷工ビジネスプロクシー

(株)長谷工シニアウェルデザイン

(株)長谷工システムズ

森林公園ゴルフ場運営(株)

HASEKO America, Inc.

HASEKO (Hawaii), Inc.

HASEKO North America, Inc.

HASEKO UK LIMITED

当連結会計年度において、(株)ウッドフレンズの株式を取得したため、(株)ウッドフレンズ、(株)フォレストノート、(株)ランバーランド、森林公園ゴルフ場運営(株)を連結子会社としております。また、HASEKO UK LIMITEDは新たに設立したため、連結子会社としております。

前連結会計年度において連結子会社であった(株)長谷工コミュニティ西日本については、(株)長谷工コミュニティを存続会社、(株)長谷工コミュニティ西日本を消滅会社とする吸収合併を行っております。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)長谷工ナヴィエ

(株)長谷工テクノ

(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

関連会社15社

主要な持分法適用会社名

HASEKO Homeloans, LLC

Duarte Multifamily, LLC.

Duarte Multifamily II LLC.

Anaheim Multifamily LLC.

Morgan Hill Multifamily LLC.

Murrieta II Multifamily LLC.

Santa Maria II Multifamily LLC.

KW-HAS Vancouver JV, LLC

GS HNA Elk Grove JV, LLC

HASTHC Lakemont JV LLC

非連結子会社で持分法適用の会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名

持分法非適用の主要な非連結子会社

(株)長谷工ナヴィエ

(株)長谷工テクノ

(3) 持分法を適用しない非連結子会社・関連会社について、持分法を適用しない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちHASEKO America, Inc. 他48社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の12月31日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

(イ)満期保有目的の債券

償却原価法

(ロ)その他の有価証券

(a)市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(b)市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②棚卸資産

(イ)未成工事支出金、販売用不動産、不動産事業支出金、開発用不動産等

主として、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

なお、販売用不動産のうち賃貸に供している物件については、有形固定資産に準じて減価償却を行っております。

(ロ)材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ハ)貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

連結子会社の一部は定額法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛債権、その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係る瑕疵及び契約不適合についてその引渡し後において、自己の負担により無償で補修すべき場合の費用支出に備えるため、補修費用の見積額に基づき計上しております。

③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

④賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑤役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑥株式給付引当金

株式給付規定に基づく当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑦役員株式給付引当金

役員株式給付規定に基づく当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間（5～13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（5～18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下の通りであります。

①建設関連事業

新規の住宅供給等を主なマーケットとした、マンション等の企画・設計から施工までを行う総合建設業及び既存住宅を主とした大規模修繕工事等を行っており、主な収益を以下の通り認識しております。

(建設工事、大規模修繕工事・内装工事等)

当該履行義務は、請負工事を進めるにつれて物件の価値が増加し顧客が当該資産を支配することから、一定期間にわたり充足される履行義務であり、工事の進捗度に応じて収益を認識しております。なお、進捗度の測定は、発生原価に基づくインプット法によっております。取引価格は請負工事契約により決定され、対価は契約に定められた時期に段階的に受領しております。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、完全に履行義務が充足した時点で収益を認識しております。

(設計監理)

設計業務の履行義務は、顧客に対しての成果物納品であり、当該業務が完了した時点で収益を認識しております。取引価格は業務委託契約により決定され、対価は契約に定められた時期に受領しております。

監理業務の履行義務は、顧客に対して契約期間にわたり建設工事に関連する監理業務を提供することであり、契約期間に応じて収益を認識しております。取引価格は業務委託契約により決定され、対価は契約に定められた時期に受領しております。

(不動産販売等)

当該履行義務は、不動産売買取引が完了する一時点で充足する履行義務であり、当該時点において収益を認識しております。取引価格は顧客との契約により決定しており、対価は当該契約に基づき受領しております。

②不動産関連事業

新築分譲マンションを主とした不動産販売、分譲マンション販売受託及び流通仲介等を行っており、主な収益を以下のとおり認識しております。

(不動産販売、流通仲介・リノベーション等)

当該履行義務は、不動産売買取引が完了する一時点で充足する履行義務であり、当該時点において収益を認識しております。取引価格は顧客との契約により決定しており、対価は当該契約に基づき受領しております。

(分譲マンション販売受託)

当該履行義務は、販売受託した分譲住宅のエンドユーザーに対する販売、契約及び引渡しであり、一連の履行義務が各住戸の引渡しに伴い充足されるため、各住戸の引渡し時に収益を認識しております。取引価格は顧客との契約により決定しており、対価は当該契約に基づき受領しております。

③管理運営事業

既存の住宅関連等を中心とする分譲マンション管理・賃貸マンション管理、内装工事等を行っており、主な収益を以下の通り認識しております。

(分譲マンション管理、賃貸マンション管理等)

当該履行義務は、マンション管理に関連する履行義務の内容に応じて一時点又は一定の期間にわたり履行義務を充足し、収益を認識しております。取引価格は顧客との契約により決定しており、対価は当該契約に基づき受領しております。

(内装工事等)

当該履行義務は、請負工事等を進めるにつれて物件の価値が増加し顧客が当該資産を支配することから、一定期間にわたり充足される履行義務であり、工事の進捗度に応じて収益を認識しております。なお、進捗度の測定は、発生原価に基づくインプット法によっております。取引価格は請負工事契約により決定され、対価は契約に定められた時期に受領しております。

但し、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、完全に履行義務が充足した時点で収益を認識しております。

④海外事業

海外において不動産の開発・販売を行う事業であり、主な収益は以下の通り認識しております。

(不動産販売等)

当該履行義務は、不動産売買取引が完了する一時点で充足する履行義務であり、当該時点において収益を認識しております。取引価格は顧客との契約により決定しており、対価は当該契約に基づき受領しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引につき、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引につき、特例処理を採用しており、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

発生時においてその効果の発現すると見積られた期間で均等償却を行っております。

ただし、金額が僅少の場合には発生時の損益として処理しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する譲渡性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクのない定期預金等としております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①繰延資産の処理方法

社債発行費 … 支出時に全額費用として処理しております。

②支払利息の処理方法

連結子会社の一部は、不動産開発事業に要した資金に対する支払利息を販売用不動産等の取得原価に算入しております。

③グループ通算制度

グループ通算制度を適用しております。

④広告宣伝費等の処理方法

当社及び一部の連結子会社は、不動産分譲において引渡し前に発生した広告宣伝費等の販売費を販売用不動産等として計上し、引渡し時に費用処理しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」は、当連結会計年度においては、受取手形の残高がないため、「電子記録債権・完成工事未収入金等」に科目名を変更しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「為替差損益(△は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」2,013百万円は、「為替差損益(△は益)」149百万円及び「その他」1,864百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 電子記録債権・完成工事未収入金等のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	873百万円	一百万円
電子記録債権	1,063	622
完成工事未収入金等	57,144	49,424
契約資産	87,356	84,958

- ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
株式	40,018百万円	66,333百万円
その他の有価証券	570	847

- ※3 圧縮記帳額

国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物・構築物	94百万円	141百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	41	41
その他無形固定資産	—	1

- ※4 未成工事受入金、不動産事業受入金、流動負債（その他）に含まれる契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未成工事受入金	44,843百万円	63,240百万円
不動産事業受入金	25,100	36,305
流動負債（その他）	2,737	2,760

- 5 偶発債務（保証債務等）

保証債務 下記のとおり債務保証を行っております。

(銀行等借入債務)

前連結会計年度 (2025年3月31日)			当連結会計年度 (2026年3月31日)		
提携住宅ローン利用顧客	2,547件	95,503百万円	提携住宅ローン利用顧客	2,604件	110,581百万円
不動産等購入ローン利用顧客	1件	12	不動産等購入ローン利用顧客	1件	8
有料老人ホーム土地建物所有者	1件	208	有料老人ホーム土地建物所有者	1件	184
在外関連会社（注）	3件	8,435	在外関連会社（注）	3件	8,404
計		104,157	計		119,176

(注) 連帯保証の総額を記載しております。

- 6 当社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関5行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
コミットメントライン 契約の総額	100,000百万円	100,000百万円
借入実行残高	15,000	—
差引額	85,000	100,000

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
完成工事原価	324百万円	45百万円
設計監理売上原価	116	122

※2 売上原価に算入されている棚卸資産の評価減の額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
完成工事原価	一百万円	339百万円
不動産売上原価	2,800	10,953

※3 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
従業員給料手当	27,661百万円	30,144百万円
賞与引当金繰入額	2,742	3,685
役員賞与引当金繰入額	151	463
株式給付引当金繰入額	330	432
役員株式給付引当金繰入額	88	244
退職給付費用	624	689
地代家賃	4,149	4,563
減価償却費	3,052	3,255
のれん償却額	203	491

※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	4,209百万円	3,890百万円

※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物・構築物	一百万円	9百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	1	9
土地	11	0
計	12	19

※6 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物・構築物	45百万円	99百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	7	13
リース資産	2	1
その他無形固定資産	1	219
その他	8	6
計	64	338

※7 減損損失

当社グループは、主に以下の資産について減損損失を認識しました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度については変更後の報告セグメントの区分に組み替えております。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

用途	種類	場所	件数
建設関連事業用不動産	建物	東京都杉並区	1件
不動産関連事業用不動産	建物等	岡山市北区 他	3件
不動産関連事業用資産	工具器具備品	名古屋市中村区	1件
管理運営事業用不動産	建物等	名古屋市中区 他	14件
管理運営事業用資産	工具器具備品	神奈川県藤沢市 他	3件
海外事業用不動産	建物等	アメリカ合衆国ハワイ州	1件

減損損失を認識した建設関連事業用不動産、不動産関連事業用不動産、不動産関連事業用資産、管理運営事業用不動産、管理運営事業用資産及び海外事業用不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。収益性の低下等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（16,861百万円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物・構築物15,324百万円、機械、運搬具及び工具器具備品1,448百万円、土地89百万円であります。なお、建設関連事業用不動産、不動産関連事業用不動産及び不動産関連事業用資産の回収可能価額は不動産鑑定評価等により算定した正味売却価額を採用しております。管理運営事業用不動産及び管理運営事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値による測定については、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。また割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。海外事業用不動産の回収可能価額は公正価値により測定しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

用途	種類	場所	件数
建設関連事業用不動産	建物等	仙台市青葉区	1件
建設関連事業用資産	機械等	岐阜県美濃加茂市 他	9件
管理運営事業用不動産	建物等	千葉県市川市 他	12件
管理運営事業用資産	工具器具備品等	さいたま市南区 他	7件
海外事業用資産	工具器具備品等	アメリカ合衆国ハワイ州	1件

減損損失を認識した建設関連事業用不動産、建設関連事業用資産、管理運営事業用不動産、管理運営事業用資産及び海外事業用資産については、原則として個別の物件毎にグルーピングを行い、一部の連結子会社の資産については事業単位を基礎としてグルーピングしております。収益性の低下等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,079百万円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物・構築物820百万円、機械、運搬具及び工具器具備品2,365百万円、土地588百万円、リース資産33百万円、その他無形固定資産269百万円、その他4百万円であります。なお、建設関連事業用不動産及び建設関連事業用資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価等により算定した正味売却価額を採用しております。管理運営事業用不動産及び管理運営事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値による測定については、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。また割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。海外事業用資産の回収可能価額は公正価値により測定しております。公正価値は零と評価されたため、帳簿価額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	38百万円	15,927百万円
組替調整額	△191	△345
法人税等及び税効果調整前	△153	15,582
法人税等及び税効果額	△84	△4,954
その他有価証券評価差額金	△237	10,628
為替換算調整勘定：		
当期発生額	11,836	1,220
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△2,626	11,273
組替調整額	438	717
法人税等及び税効果調整前	△2,187	11,990
法人税等及び税効果額	687	△3,786
退職給付に係る調整額	△1,501	8,204
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	—	—
その他の包括利益合計	10,098	20,052

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	300,794	—	—	300,794
合計	300,794	—	—	300,794
自己株式				
普通株式 (注)1、2、3	28,009	293	261	28,041
合計	28,009	293	261	28,041

- (注) 1 当連結会計年度期首の自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式が4,822千株、当連結会計年度末の自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式が4,561千株含まれております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加293千株は、主に取締役会決議による子会社からの自己株式の取得290千株によるものであります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少261千株は、主に「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式の給付等261千株によるものであります。
- 4 記載株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会(注)1	普通株式	12,492	45.00	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月12日 取締役会(注)2	普通株式	11,104	40.00	2024年9月30日	2024年12月6日

- (注) 1 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式に対する配当金217百万円が含まれております。
- 2 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式に対する配当金182百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会(注)	普通株式	12,479	利益剰余金	45.00	2025年3月31日	2025年6月30日

- (注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式に対する配当金205百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	300,794	—	8,314	292,479
合計	300,794	—	8,314	292,479
自己株式				
普通株式 (注)1、2、3	28,041	8,332	8,538	27,835
合計	28,041	8,332	8,538	27,835

- (注) 1 当連結会計年度期首の自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式が4,561千株、当連結会計年度末の自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式が4,337千株含まれております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加8,332千株は、主に取締役会決議による自己株式の取得8,314千株によるものであります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少8,538千株は、主に自己株式の消却8,314千株によるものであります。
- 4 記載株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会 (注)1	普通株式	12,479	45.00	2025年3月31日	2025年6月30日
2025年11月12日 取締役会 (注)2	普通株式	12,231	45.00	2025年9月30日	2025年12月8日

- (注) 1 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式に対する配当金205百万円が含まれております。
- 2 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式に対する配当金195百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会 (予定) (注)	普通株式	13,449	利益剰余金	50.00	2026年3月31日	2026年6月29日

- (注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式に対する配当金217百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金預金勘定	235,976百万円	279,968百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△35	△40
保険代理店口預金	△143	△148
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	2,518	10,976
拘束性預金	△2,517	△2,622
現金及び現金同等物	235,798	288,134

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社ウッドフレンズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	10,227 百万円
固定資産	8,831
のれん	288
流動負債	△9,003
固定負債	△6,942
非支配株主持分	△1,133
株式の取得価額	2,267
現金及び現金同等物	△1,700
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	567

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は2025年6月3日に、株式会社ウッドフレンズの普通株式1,317,741株を株式公開買付けにより取得いたしました。この結果、当社の同社に対する議決権比率が90.38%に達したことから、同日付で同社を当社の連結子会社といたしました。

その後、当社は、会社法第179条第1項に基づく株式売渡請求を実施し、2025年7月15日付で同社を当社の完全子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 株式会社ウッドフレンズ及び同社子会社4社

事業内容 建築物の企画設計、施工・販売、その他生活環境に関連する事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、持続可能な社会づくりの取り組みと居住空間の質的向上を同時に実現するための重要な施策として、「木造化及び木質化の推進は、単にCO₂削減という環境面での効果だけでなく、居住者の心身の健康や幸福感にも大きく寄与する」と考えており、マンション木造共用棟や鉄筋コンクリート造と木造を組み合わせた当社独自のハイブリッド木造住宅の実現に取り組んでおります。一方で株式会社ウッドフレンズは、林業から建築、販売まで一貫した製造小売を実現し、国産材を適正価格で安定的に供給することを目指すとともに、地域の林業を適切に循環させ、木質資源を余すことなく適切に使い切ることを事業として目指す「木質資源カスケード事業」の実現に注力しております。ウッドフレンズグループを当社のグループ傘下に加えることにより、当社の取り組みを一層加速させることが出来ると判断し、企業結合の実施に至りました。

(3) 企業結合日

公開買付けによる取得 2025年6月3日（みなし取得日 2025年5月31日）

株式売渡請求による取得 2025年7月15日（みなし取得日 2025年6月1日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

①公開買付けにより取得した議決権比率 90.38%

②株式売渡請求により企業結合日後に追加取得した議決権比率 9.62%

③追加取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年6月1日から2026年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合時	現金預金	2,267百万円
	追加取得時	現金預金	241百万円
取得原価			2,508百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 165百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

288百万円

(2) 発生原因

今後の事業活動によって期待される将来の超過収益から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

金額的重要性が乏しいため、発生時に一括償却しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	10,227百万円
固定資産	8,831百万円
資産合計	19,057百万円
流動負債	9,003百万円
固定負債	6,942百万円
負債合計	15,945百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは住宅に関わる全ての事業を中心とし、事業活動をしております。当社グループにおいて、管掌する事業領域に即した共通の事業・業務目標と目標管理の責任を持つ複数の事業グループで構成された組織単位として、新規の住宅供給等を主なマーケットとする「建設関連事業」、不動産分譲及び不動産賃貸等を行う「不動産関連事業」、既存の住宅関連等を中心とする「管理運営事業」及び海外における不動産の開発・販売等を行う「海外事業」の4つを報告セグメントとしております。

2026年3月期を初年度とする新たな中期経営計画の策定を契機として、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「サービス関連事業」から「管理運営事業」、「海外関連事業」から「海外事業」に変更しております。これに伴い、各セグメントを構成する子会社の内訳を一部変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした金額であります。なお、セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設 関連事業	不動産 関連事業	管理運営 事業	海外事業			
売上高							
外部顧客への売上高	778,746	249,845	145,296	3,466	1,177,353	—	1,177,353
セグメント間の 内部売上高又は振替高	62,940	2,856	6,728	—	72,524	△72,524	—
計	841,687	252,700	152,025	3,466	1,249,878	△72,524	1,177,353
セグメント利益又は セグメント損失(△)	56,342	32,578	6,486	△5,663	89,743	△5,042	84,701
セグメント資産	415,596	642,240	154,976	121,795	1,334,607	30,596	1,365,203
その他の項目							
減価償却費	1,774	2,624	2,743	772	7,913	86	7,999
持分法適用会社への投資額	—	—	—	32,877	32,877	—	32,877
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,339	11,034	4,105	434	20,912	7	20,918

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△5,042百万円にはセグメント間取引消去253百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,294百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額30,596百万円にはセグメント間取引にかかる債権消去△25,866百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産56,462百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の現金預金等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設 関連事業	不動産 関連事業	管理運営 事業	海外事業			
売上高							
外部顧客への売上高	820,088	290,209	158,525	4,314	1,273,136	—	1,273,136
セグメント間の 内部売上高又は振替高	80,780	2,995	6,900	—	90,675	△90,675	—
計	900,868	293,204	165,425	4,314	1,363,811	△90,675	1,273,136
セグメント利益又は セグメント損失(△)	68,536	35,579	8,214	△6,081	106,248	△7,504	98,743
セグメント資産	401,290	633,933	161,458	158,480	1,355,161	62,564	1,417,724
その他の項目							
減価償却費	2,631	3,053	2,867	24	8,575	202	8,777
持分法適用会社への投資額	—	277	—	58,984	59,261	—	59,261
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,604	7,992	4,454	156	19,206	791	19,997

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△7,504百万円にはセグメント間取引消去△1,604百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,900百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額62,564百万円にはセグメント間取引にかかる債権消去△23,388百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産85,952百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の現金預金等であります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 当連結会計年度において、株式会社ウッドフレンズ及び同社子会社3社が連結子会社となったことにより、前連結会計年度の末日に比べて、「建設関連事業」のセグメント資産が17,945百万円、「管理運営事業」のセグメント資産が2,635百万円増加しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しています。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	建設 関連事業	不動産 関連事業	管理運営 事業	海外事業	全社・消去	合計
減損損失	3	471	333	16,112	△59	16,861

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	建設 関連事業	不動産 関連事業	管理運営 事業	海外事業	全社・消去	合計
減損損失	3,638	—	317	124	—	4,079

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	建設 関連事業	不動産 関連事業	管理運営 事業	海外事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	203	—	—	203
当期末残高	—	—	1,778	—	—	1,778

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	建設 関連事業	不動産 関連事業	管理運営 事業	海外事業	全社・消去	合計
当期償却額	288	—	203	—	—	491
当期末残高	—	—	1,574	—	—	1,574

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,950.61円	2,126.38円
1株当たり当期純利益金額	126.20円	204.54円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	34,450	54,839
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	34,450	54,839
普通株式の期中平均株式数(千株)	272,982	268,101

(注) a 記載株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

b 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式は前連結会計年度27,812千株、当連結会計年度30,505千株であり、このうち「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度4,596千株、当連結会計年度4,352千株であります。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	532,033	563,451
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	716
非支配株主持分	(—)	(716)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	532,033	562,735
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	272,752	264,644

(注) a 記載株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

b 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度28,041千株、当連結会計年度27,835千株であり、このうち「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式の期末株式数は前連結会計年度4,561千株、当連結会計年度4,337千株であります。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	51,665	80,794
受取手形	857	-
電子記録債権	873	459
完成工事未収入金	94,626	89,003
貸室未収入金	83	225
不動産事業未収入金	1,078	94
未成工事支出金	7,676	8,236
販売用不動産	187,618	126,014
不動産事業支出金	49,259	60,765
材料貯蔵品	64	63
前払費用	3,542	3,327
その他	20,540	20,205
貸倒引当金	△25	△24
流動資産合計	417,856	389,162
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,861	44,131
減価償却累計額	△7,168	△8,387
建物（純額）	29,693	35,744
構築物	1,380	2,310
減価償却累計額	△456	△556
構築物（純額）	924	1,754
機械及び装置	2,073	4,306
減価償却累計額	△1,336	△1,584
機械及び装置（純額）	737	2,722
工具器具・備品	4,976	5,751
減価償却累計額	△3,491	△4,106
工具器具・備品（純額）	1,484	1,645
土地	51,696	43,889
リース資産	302	231
減価償却累計額	△194	△71
リース資産（純額）	108	160
建設仮勘定	8,640	5,264
有形固定資産合計	93,282	91,178
無形固定資産		
借地権	113	113
ソフトウェア	2,693	2,507
無形固定資産仮勘定	3,000	3,603
その他	2	27
無形固定資産合計	5,808	6,250

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	42,868	59,998
関係会社株式	192,021	244,736
その他の関係会社有価証券	570	570
出資金	1	1
長期貸付金	19	1,641
関係会社長期貸付金	296,807	304,252
破産更生債権等	484	484
長期前払費用	106	205
前払年金費用	18,253	18,862
その他	6,215	6,873
貸倒引当金	△706	△851
投資その他の資産合計	556,638	636,771
固定資産合計	655,728	734,199
資産合計	1,073,585	1,123,361
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,537	-
電子記録債務	40,223	40,243
工事未払金	69,668	71,307
不動産事業未払金	2,146	1,531
短期借入金	15,000	-
1年内返済予定の長期借入金	20,000	10,000
1年内償還予定の社債	40,000	-
リース債務	39	55
未払金	3,510	1,827
未払費用	5,486	5,059
未払法人税等	7,306	15,320
未成工事受入金	48,244	63,598
不動産事業受入金	31,945	29,834
預り金	4,541	4,591
前受収益	204	212
完成工事補償引当金	4,080	3,918
工事損失引当金	516	187
賞与引当金	3,020	4,233
役員賞与引当金	151	463
その他	1,438	8,213
流動負債合計	300,053	260,591
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	265,000	335,000
リース債務	80	122
繰延税金負債	1,253	5,008
株式給付引当金	2,694	2,995
役員株式給付引当金	225	369
資産除去債務	108	110
その他	3,242	3,326
固定負債合計	352,602	426,930
負債合計	652,655	687,521

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	1	-
資本剰余金合計	7,501	7,500
利益剰余金		
利益準備金	6,875	6,875
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	377,930	390,179
利益剰余金合計	384,805	397,054
自己株式	△37,442	△43,882
株主資本合計	412,364	418,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,565	17,669
評価・換算差額等合計	8,565	17,669
純資産合計	420,929	435,840
負債純資産合計	1,073,585	1,123,361

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	525,013	553,738
業務受託売上高	5,662	4,709
設計監理売上高	15,429	16,630
貸室営業収入	5,224	5,025
不動産売上高	227,806	237,464
売上高合計	779,133	817,567
売上原価		
完成工事原価	466,832	479,138
業務受託売上原価	2,153	1,743
設計監理売上原価	7,623	8,432
貸室営業費用	4,175	4,051
不動産売上原価	206,166	215,939
売上原価合計	686,949	709,303
売上総利益		
完成工事総利益	58,181	74,600
業務受託売上総利益	3,509	2,966
設計監理売上総利益	7,807	8,198
貸室営業総利益	1,049	975
不動産売上総利益	21,640	21,525
売上総利益合計	92,185	108,264
販売費及び一般管理費		
役員報酬	463	517
従業員給料手当	10,709	11,078
賞与引当金繰入額	1,326	1,969
役員賞与引当金繰入額	151	463
株式給付引当金繰入額	175	244
役員株式給付引当金繰入額	46	144
退職給付費用	147	191
法定福利費	1,706	1,736
福利厚生費	1,364	1,478
修繕維持費	1,136	1,100
事務用品費	1,015	1,289
通信交通費	1,197	1,296
動力用水光熱費	225	235
調査研究費	3,210	2,941
広告宣伝費	3,723	4,062
交際費	782	821
寄付金	255	278
地代家賃	2,352	2,597
減価償却費	2,413	2,479
租税公課	2,958	3,190
保険料	191	200
雑費	11,415	11,571
販売費及び一般管理費合計	46,960	49,877
営業利益	45,225	58,387

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,655	6,380
受取配当金	5,255	15,000
その他	1,067	1,683
営業外収益合計	11,977	23,064
営業外費用		
支払利息	3,569	4,860
ローン付帯費用	1,231	1,195
その他	834	844
営業外費用合計	5,634	6,899
経常利益	51,568	74,551
特別利益		
投資有価証券売却益	191	90
関係会社株式売却益	-	507
その他	40	47
特別利益合計	231	644
特別損失		
固定資産除却損	33	294
減損損失	138	0
関係会社株式評価損	-	2,672
その他	40	334
特別損失合計	211	3,301
税引前当期純利益	51,588	71,894
法人税、住民税及び事業税	14,175	22,050
法人税等調整額	△56	△403
法人税等合計	14,119	21,647
当期純利益	37,469	50,247

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	57,500	7,500	0	6,875	364,058	△37,233	398,700
当期変動額							
剰余金の配当					△23,597		△23,597
当期純利益					37,469		37,469
自己株式の取得						△588	△588
自己株式の処分			0			379	379
自己株式の消却							-
その他資本剰余金の填補							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							-
当期変動額合計	-	-	0	-	13,873	△208	13,665
当期末残高	57,500	7,500	1	6,875	377,930	△37,442	412,364

	評価・ 換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	9,604	408,304
当期変動額		
剰余金の配当		△23,597
当期純利益		37,469
自己株式の取得		△588
自己株式の処分		379
自己株式の消却		-
その他資本剰余金の填補		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,039	△1,039
当期変動額合計	△1,039	12,625
当期末残高	8,565	420,929

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	57,500	7,500	1	6,875	377,930	△37,442	412,364
当期変動額							
剰余金の配当					△24,710		△24,710
当期純利益					50,247		50,247
自己株式の取得						△20,055	△20,055
自己株式の処分			0			325	326
自己株式の消却			△13,290			13,290	-
その他資本剰余金の填補			13,289		△13,289		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							-
当期変動額合計	-	-	△1	-	12,248	△6,440	5,807
当期末残高	57,500	7,500	-	6,875	390,179	△43,882	418,172

	評価・ 換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	8,565	420,929
当期変動額		
剰余金の配当		△24,710
当期純利益		50,247
自己株式の取得		△20,055
自己株式の処分		326
自己株式の消却		-
その他資本剰余金の填補		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,104	9,104
当期変動額合計	9,104	14,911
当期末残高	17,669	435,840

7. その他

(1) 連結受注及び売上の状況

①受注実績

* 構成比の内 () は区分計に対する内訳

〔単位：百万円〕

	区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
建設関連事業	建設工事等	609,713	(97.6%)	752,171	(97.6%)	142,458	23.4%
	設計監理	15,145	(2.4%)	18,818	(2.4%)	3,672	24.2%
	計	624,858	95.8%	770,989	96.3%	146,130	23.4%
不動産関連事業	不動産分譲等	—	—	—	—	—	—
管理運営事業	内装工事等	27,584	4.2%	29,475	3.7%	1,891	6.9%
海外事業	建設工事等	—	—	—	—	—	—
合計		652,442	100.0%	800,463	100.0%	148,022	22.7%

(注) 1 当連結企業集団では建設関連事業における建設工事等及び設計監理、管理運営事業における内装工事等及び海外事業における建設工事等以外の受注実績を把握することが困難であるため記載しておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

②売上実績

〔単位：百万円〕

	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
建設関連事業	778,746	(66.2%)	820,088	(64.4%)	41,342	(5.3%)
不動産関連事業	249,845	(21.2%)	290,209	(22.8%)	40,365	(16.2%)
管理運営事業	145,296	(12.3%)	158,525	(12.5%)	13,229	(9.1%)
海外事業	3,466	(0.3%)	4,314	(0.3%)	848	(24.5%)
合計	1,177,353	(100.0%)	1,273,136	(100.0%)	95,783	(8.1%)

(2) 個別受注高、売上高及び繰越高の状況

①受注高・売上高・次期繰越高

*構成比の内（ ）は工事計に対する内訳

〔単位：百万円〕

		前事業年度		当事業年度		比 較 増 減	
		(2024. 4. 1～2025. 3. 31)		(2025. 4. 1～2026. 3. 31)			
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
受 注 高	民 間 分 譲 マンション 賃貸マンション・社宅等	533,742	(94.4%)	658,071	(93.9%)	124,328	23.3%
		15,471	(2.7%)	13,641	(2.0%)	△1,830	△11.8%
	住 宅 計	549,213	(97.1%)	671,711	(95.9%)	122,498	22.3%
	非 住 宅	6,559	(1.2%)	22,156	(3.1%)	15,597	237.8%
	そ の 他	9,648	(1.7%)	6,828	(1.0%)	△2,820	△29.2%
	工 事 計	565,421	96.4%	700,695	96.5%	135,275	23.9%
	業 務 受 託	5,102	0.9%	6,100	0.8%	998	19.6%
	建 設 工 事 等 計	570,522	97.3%	706,796	97.3%	136,273	23.9%
	設 計 監 理	16,110	2.7%	19,901	2.7%	3,791	23.5%
	合 計	586,632	100.0%	726,697	100.0%	140,065	23.9%
売 上 高	民 間 分 譲 マンション 賃貸マンション・社宅等	448,515	(85.4%)	498,747	(90.1%)	50,232	11.2%
		56,692	(10.8%)	39,923	(7.2%)	△16,769	△29.6%
	住 宅 計	505,207	(96.2%)	538,671	(97.3%)	33,463	6.6%
	非 住 宅	3,111	(0.6%)	6,577	(1.2%)	3,466	111.4%
	そ の 他	16,694	(3.2%)	8,490	(1.5%)	△8,204	△49.1%
	工 事 計	525,013	96.2%	553,738	96.3%	28,725	5.5%
	業 務 受 託	5,662	1.0%	4,709	0.8%	△953	△16.8%
	建 設 工 事 等 計	530,674	97.2%	558,447	97.1%	27,772	5.2%
	設 計 監 理	15,429	2.8%	16,630	2.9%	1,201	7.8%
	合 計	546,104	100.0%	575,077	100.0%	28,973	5.3%
次 期 繰 越 高	民 間 分 譲 マンション 賃貸マンション・社宅等	703,432	(91.9%)	862,756	(94.6%)	159,323	22.6%
		46,507	(6.1%)	20,225	(2.2%)	△26,282	△56.5%
	住 宅 計	749,940	(98.0%)	882,980	(96.8%)	133,041	17.7%
	非 住 宅	6,879	(0.9%)	22,458	(2.4%)	15,579	226.5%
	そ の 他	8,639	(1.1%)	6,977	(0.8%)	△1,662	△19.2%
	工 事 計	765,458	97.1%	912,415	97.1%	146,957	19.2%
	業 務 受 託	4,376	0.5%	5,768	0.6%	1,392	31.8%
	建 設 工 事 等 計	769,834	97.6%	918,183	97.7%	148,349	19.3%
	設 計 監 理	18,564	2.4%	21,835	2.3%	3,271	17.6%
	合 計	788,398	100.0%	940,018	100.0%	151,620	19.2%

②不動産売上高・貸室営業収入

*構成比の内（ ）は不動産売上高に対する内訳

〔単位：百万円〕

	前事業年度 (2024. 4. 1～2025. 3. 31)		当事業年度 (2025. 4. 1～2026. 3. 31)		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
不 動 産 販 売 高	227,109	(99.7%)	236,013	(99.4%)	8,904	3.9%
手 数 料 収 入 等	697	(0.3%)	1,452	(0.6%)	755	108.3%
不 動 産 売 上 高	227,806	97.7%	237,464	97.9%	9,658	4.2%
貸 室 営 業 収 入	5,224	2.3%	5,025	2.1%	△199	△3.8%
合 計	233,030	100.0%	242,489	100.0%	9,460	4.1%

(3) 役員の異動

(発令日：2026年6月26日予定)

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
取締役		常務執行役員 経営管理部門 経営企画・財務・IR担当 兼 経理管掌	浅野 武彦
社外取締役		シン・エナジー株式会社 社外取締役	北森 信明
社外監査役		弁護士法人第一法律事務所 弁護士 代表社員 古野電気株式会社 社外監査役 財務省コンプライアンス推進会議 アドバイザー	村中 徹
社外監査役		新創監査法人 公認会計士 代表社員 日本公認会計士協会東京会 会長 日本公認会計士協会 副会長 公益財団法人東京都私学財団 監事 学校法人函嶺白百合学園 監事 学校法人聖学院 理事 日野屋株式会社 社外監査役	高橋 克典
退任	(取締役)	特別参与(経営管理部門 エグゼクティブアドバイザー) 兼 株式会社長谷工アネシス代表取締役会長	檜岡 祥之
退任	(社外監査役)		福井 義高
退任	(社外監査役)		磯田 光男

なお、取締役及び監査役の選任につきましては、2026年6月26日開催予定の第109期定時株主総会の承認を経て正式に決定する予定です。

以上